



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 5351 URL <https://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 矢野 孝佳 TEL 03 (6265) 1614
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	124,963	12.8	10,844	7.3	11,457	6.9	8,307	56.5
2022年3月期	110,784	10.8	10,107	38.7	10,716	30.4	5,308	151.1

（注）包括利益 2023年3月期 10,285百万円（38.2%） 2022年3月期 7,442百万円（52.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	888.00	—	13.0	8.7	8.7
2022年3月期	567.82	—	8.8	9.3	9.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 104百万円 2022年3月期 38百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	143,901	71,425	47.3	7,279.71
2022年3月期	119,710	63,239	50.3	6,434.59

（参考）自己資本 2023年3月期 68,115百万円 2022年3月期 60,170百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,281	△15,950	6,836	18,197
2022年3月期	9,494	△5,166	△3,348	16,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00	1,776	33.5	2.9
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	1,871	22.5	2.9
2024年3月期（予想）	—	110.00	—	—	—	—	—	—

（注）2024年3月期の期末配当につきましては、未定としております。

なお、2023年3月期および2024年3月期における配当の考え方につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	14.6	5,000	△7.4	5,000	△20.6	7,500	63.5	801.55
通期	140,000	12.0	12,000	10.7	12,000	4.7	12,000	44.5	1,282.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）SR do Brasil Ltda、Shinagawa Specialty Ceramics Americas LLC
 （注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,429,366株	2022年3月期	9,429,366株
2023年3月期	72,450株	2022年3月期	78,329株
2023年3月期	9,355,006株	2022年3月期	9,349,579株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,240	10.7	5,450	13.4	7,331	20.7	6,910	79.0
2022年3月期	76,120	13.6	4,808	35.5	6,076	27.1	3,860	271.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	738.66	—
2022年3月期	412.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	111,083	56,849	51.2	6,075.64
2022年3月期	96,066	50,972	53.1	5,451.00

（参考）自己資本 2023年3月期 56,849百万円 2022年3月期 50,972百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長引くウクライナ情勢等の影響により、資源価格・エネルギー価格の上昇がみられる中、進行するインフレへの対応として米国や主要欧州諸国において急激な金融環境の引き締めが行われる等、慌ただしい環境の中で推移しました。日本経済につきましては、半導体不足や為替相場の急激な変動等の景気の下振れリスクを拭いきれないものの、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、個人消費や企業の設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られる中で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、通期の国内粗鋼生産量は、半導体不足を起因とする自動車向け鉄鋼需要の低迷を主要因として、前年同期比8.1%減少し、8,785万トンとなりました。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画(2021年度～2023年度)の中間年度にあたる2022年度において、主要課題である「不定形商品の更なる競争力強化」に向け、前連結会計年度より当社赤穂工場(兵庫県)への最新鋭の不定形耐火物製造ライン建設と西日本地区における同製造拠点の集約に取り組んでおり、2024年4月からの新工場稼働に向け、建設工事は順調に進捗しております。

海外市場においては、2022年5月にCompagnie de Saint-Gobain(サンゴバン社、本社：フランス・パリ)との間で、同社のブラジルにおける耐火物事業及びアメリカにおける耐摩耗性セラミックス事業に関する譲受契約を締結し、同年12月に契約クロージングを行いました。これにより当社はインド・太平洋圏の主要市場全てにおいて生産拠点を確保し、海外事業のさらなる拡大に向けて体制を強化しました。

また、気候変動対策が世界的課題となる中、当社はCO₂排出量を2030年度50%削減(2013年度比)、2050年度カーボンニュートラルの実現を目標といたしました。CO₂排出量の少ない燃料への転換、太陽光発電の検討等を行うと共に、環境配慮型商品の開発・販売を推進し、地球環境への課題に対処してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、上昇基調にある耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだことを主要因として、売上高1,249億63百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益108億44百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益114億57百万円(前年同期比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は土地及び建物売却に伴う固定資産売却益の計上等により83億7百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだこと等により、当連結会計年度の売上高は994億76百万円と145億75百万円(17.2%)の増収、セグメント利益は102億88百万円と8億36百万円(8.9%)の増益となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、各種窯炉補修作業等の減少により、当連結会計年度の売上高は244億87百万円と4億10百万円(1.7%)の減収となりましたが、工事案件の構成差によりセグメント利益は19億82百万円と1億57百万円(8.6%)の増益となりました。

<不動産>

不動産事業につきましては、当連結会計年度の売上高は9億98百万円と14百万円(1.5%)の増収、セグメント利益は4億93百万円と53百万円(12.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「建物及び構築物(純額)」及び「のれん」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ241億91百万円増加し、1,439億1百万円となりました。

負債は、「短期借入金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ160億4百万円増加し、724億75百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ81億86百万円増加し、714億25百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億34百万円増加し、181億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は102億81百万円（前年同期比8.3%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」124億78百万円等による増加の結果であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は159億50百万円（前年同期比208.7%増）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」47億81百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」119億69百万円等による増加の結果であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果得られた資金は68億36百万円（前年同期は33億48百万円の使用）となりました。これは主に「短期借入金の純増加額」111億25百万円等による増加と、「配当金の支払額」18億24百万円、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」21億44百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ROS (%)	9.0	8.3	8.2	9.7	9.2
ROE (%)	11.9	9.9	3.6	8.8	13.0
自己資本比率 (%)	48.9	52.6	55.1	50.3	47.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.3	18.8	24.5	29.6	29.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.2	2.1	1.7	2.4	3.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	60.2	87.6	99.8	59.4

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 2022年3月期の期首から収益認識会計基準等を適用しております。なお、2021年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標は従来の方で計算しております。

(4) 今後の見通し

2023年度の事業環境につきましては、各国でのインフレ進行、ウクライナ情勢の長期化や東アジアの地政学的リスクなど、世界経済・国内経済共に不安定な状況が継続すると見込まれます。

また、当社グループの主要なお客様である鉄鋼業界においては、昨年に引き続き自動車向けを中心とした需要低迷により粗鋼生産量の回復には時間がかかることが予想され、高炉メーカーによる生産体制の再編も今後本格的に行われます。

こうした状況下で、当社グループにとって国内耐火物需要やエンジニアリング工事の減少、原料・エネルギー価格の高騰など厳しい状況が予想されますが、持続的な成長を遂げていくためには、国内外での拡販を行うと同時に、コストダウンの徹底と高騰する原料・エネルギー価格の製品価格への転嫁によってスプレッドの確保に努める必要があります。また、調達サイドにおいては、原料価格高騰と需給逼迫への対応として、世界的なEV (Electric Vehicle) 需要で急騰するリチウム系原料やマグネシアを主体とする耐火物原料の在庫確保の前倒し、調達ソースの多様化等によるリスク回避を引き続き図ってまいります。

現時点では、2024年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間においては売上高700億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する四半期純利益75億円、通期においては売上高1,400億円、営業利益120億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向けた投資資金確保のための内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを利益配分の基本方針としており、具体的には、連結配当性向30%を目途としております。

当期は将来の企業価値を高めるという観点から、当期中に行った固定資産の譲渡による収入を、Compagnie de Saint-Gobainのブラジルにおける耐火物事業及び米国における耐摩耗性セラミックス事業の譲受といった成長戦略の実現に向けた投資に充当いたしました。

当期の期末配当金につきましては、上記及び今後の事業環境等を総合的に勘案し、1株当たり100円を予定しております。

当期は中間配当金として1株当たり100円を実施しているため、年間の配当金は1株当たり200円となります。なお、年間の連結配当性向は利益配分の基本方針である30%を下回ることとなりますが、親会社株主に帰属する当期純利益から当該固定資産の譲渡による特別利益の影響額を除いて計算した連結配当性向は、概ね30%程度となります。

次期の配当金につきましては、中間配当は1株当たり110円とし、当期に引き続き将来の企業価値を高めるという観点から、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しております固定資産の譲渡による収入を成長戦略の実現に向けた投資に充当することを予定しております。なお、期末配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化を見極めるため、未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,886	18,318
受取手形、売掛金及び契約資産	35,570	34,409
電子記録債権	2,561	2,749
有価証券	—	5
商品及び製品	10,690	14,932
仕掛品	3,551	4,340
原材料及び貯蔵品	8,445	14,837
その他	1,057	1,870
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	78,740	91,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,309	33,305
減価償却累計額	△22,342	△20,831
建物及び構築物(純額)	10,966	12,473
機械装置及び運搬具	60,154	61,061
減価償却累計額	△52,009	△51,658
機械装置及び運搬具(純額)	8,145	9,403
土地	8,621	8,571
リース資産	109	295
減価償却累計額	△31	△19
リース資産(純額)	78	276
建設仮勘定	875	1,659
その他	3,792	3,926
減価償却累計額	△3,152	△3,244
その他(純額)	640	682
有形固定資産合計	29,328	33,066
無形固定資産		
のれん	—	6,256
その他	741	844
無形固定資産合計	741	7,100
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148	8,397
繰延税金資産	337	508
退職給付に係る資産	2,484	2,492
その他	1,134	1,111
貸倒引当金	△205	△209
投資その他の資産合計	10,899	12,300
固定資産合計	40,969	52,467
資産合計	119,710	143,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,274	19,610
電子記録債務	2,047	1,800
短期借入金	10,360	22,066
リース債務	26	57
未払金	4,185	2,051
未払費用	1,967	2,304
未払法人税等	1,298	2,583
未払消費税等	275	186
賞与引当金	1,449	1,572
環境対策引当金	1,421	1,157
工事損失引当金	39	—
役員賞与引当金	197	275
その他	857	1,755
流動負債合計	39,400	55,422
固定負債		
長期借入金	12,416	11,957
リース債務	52	223
繰延税金負債	1,299	1,632
役員退職慰労引当金	283	254
環境対策引当金	38	7
退職給付に係る負債	2,196	2,199
長期預り保証金	469	474
資産除去債務	102	—
その他	213	303
固定負債合計	17,070	17,053
負債合計	56,470	72,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	419	455
利益剰余金	54,847	61,330
自己株式	△265	△245
株主資本合計	58,301	64,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,630	2,443
為替換算調整勘定	481	991
退職給付に係る調整累計額	△241	△162
繰延ヘッジ損益	△1	3
その他の包括利益累計額合計	1,868	3,275
非支配株主持分	3,069	3,310
純資産合計	63,239	71,425
負債純資産合計	119,710	143,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	110,784	124,963
売上原価	86,227	97,550
売上総利益	24,556	27,413
販売費及び一般管理費	14,449	16,568
営業利益	10,107	10,844
営業外収益		
受取利息	29	35
受取配当金	256	337
為替差益	294	102
保険配当金	57	56
助成金収入	29	12
持分法による投資利益	38	104
その他	254	240
営業外収益合計	960	888
営業外費用		
支払利息	95	174
固定資産税	30	19
連結子会社株式取得費用	160	—
その他	65	80
営業外費用合計	351	274
経常利益	10,716	11,457
特別利益		
固定資産売却益	7	2,625
投資有価証券売却益	15	—
負ののれん発生益	—	109
環境対策引当金戻入額	—	264
退職給付制度改定益	—	34
違約金収入	685	—
その他	0	216
特別利益合計	709	3,250
特別損失		
固定資産処分損	279	1,667
減損損失	63	105
環境対策引当金繰入額	1,410	—
環境対策費	164	79
退職給付制度改定損	—	377
その他	93	—
特別損失合計	2,011	2,230
税金等調整前当期純利益	9,413	12,478
法人税、住民税及び事業税	2,127	3,877
法人税等調整額	473	△166
法人税等合計	2,600	3,710
当期純利益	6,813	8,767
非支配株主に帰属する当期純利益	1,504	460
親会社株主に帰属する当期純利益	5,308	8,307

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,813	8,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	818
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	770	570
退職給付に係る調整額	63	116
持分法適用会社に対する持分相当額	8	7
その他の包括利益合計	629	1,518
包括利益	7,442	10,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,764	9,714
非支配株主に係る包括利益	1,678	571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,157	51,089	△280	59,267
会計方針の変更による累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,300	5,157	51,034	△280	59,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,495		△1,495
親会社株主に帰属する当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		2		15	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,740			△4,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,738	3,812	15	△910
当期末残高	3,300	419	54,847	△265	58,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,807	△36	△357	—	1,413	9,653	70,333
会計方針の変更による累積的影響額							△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807	△36	△357	—	1,413	9,653	70,278
当期変動額							
剰余金の配当							△1,495
親会社株主に帰属する当期純利益							5,308
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	518	115	△1	455	△6,584	△6,128
当期変動額合計	△177	518	115	△1	455	△6,584	△7,038
当期末残高	1,630	481	△241	△1	1,868	3,069	63,239

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	419	54,847	△265	58,301
当期変動額					
剰余金の配当			△1,824		△1,824
親会社株主に帰属する当期純利益			8,307		8,307
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		20	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	6,483	19	6,538
当期末残高	3,300	455	61,330	△245	64,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,630	481	△241	△1	1,868	3,069	63,239
当期変動額							
剰余金の配当							△1,824
親会社株主に帰属する当期純利益							8,307
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812	509	79	4	1,406	241	1,647
当期変動額合計	812	509	79	4	1,406	241	8,186
当期末残高	2,443	991	△162	3	3,275	3,310	71,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,413	12,478
減価償却費	2,684	2,931
減損損失	63	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	165
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△904	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	118
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△30
受取利息及び受取配当金	△286	△372
支払利息	95	174
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△104
助成金収入	△29	△12
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△15	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△2,625
固定資産処分損益 (△は益)	286	1,667
環境対策引当金戻入額	—	△264
違約金収入	△685	—
環境対策引当金繰入額	1,410	—
環境対策費	164	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,024	3,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,335	△6,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,474	1,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	△86
未払金の増減額 (△は減少)	△56	211
未払費用の増減額 (△は減少)	173	25
前受金の増減額 (△は減少)	△189	486
その他	△95	△403
小計	10,342	12,750
利息及び配当金の受取額	313	411
利息の支払額	△95	△173
助成金の受取額	56	12
違約金の受取額	685	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,809	△2,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,494	10,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	41	—
有形固定資産の取得による支出	△3,208	△4,781
有形固定資産の売却による収入	113	2,731
有形固定資産の除却による支出	△126	△1,637
無形固定資産の取得による支出	△329	△212
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	17	—
預り保証金の受入による収入	5	—
長期貸付金の回収による収入	70	—
預り保証金の返還による支出	△1,509	△0
環境対策費の支払額	△169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,969
その他	△70	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,166	△15,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△506	11,125
長期借入れによる収入	12,400	500
長期借入金の返済による支出	△2,799	△442
配当金の支払額	△1,495	△1,824
非支配株主への配当金の支払額	△458	△297
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,408	△2,144
その他	△78	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,348	6,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,198	1,434
現金及び現金同等物の期首残高	15,564	16,763
現金及び現金同等物の期末残高	16,763	18,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった帝国窯業株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、当社の連結子会社であった品川工事株式会社は、当社の連結子会社である品川ローコー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、Shinagawa Refractories Korea Corporation、Shinagawa Participações do Brasil Ltda及びShinagawa Specialty Ceramics Americas LLCは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社となったShinagawa Participações do Brasil LtdaがSR do Brasil Ltdaの全持分を取得して同社を完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、SR do Brasil Ltda及びShinagawa Specialty Ceramics Americas LLCは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変動は、2023年度以降緩やかに回復が進んでいくものと仮定し、棚卸資産の評価、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化することで、経済の減速或いは後退により国内粗鋼生産量が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である帝国窯業株式会社を2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合当事企業の名称

(存続会社) 品川リフラクトリーズ株式会社

(消滅会社) 帝国窯業株式会社

②事業の内容

耐火物の製造・販売

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、帝国窯業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

品川リフラクトリーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

西日本地区に所在する当社グループの不定形耐火物製造拠点を当社赤穂工場に集約するにあたり、両社を一体化させ今後の製造移管を円滑に行うことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(連結子会社による持分取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SR do Brasil Ltda

事業の内容 耐火物の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

成長著しいブラジル耐火物市場においてリーディング・ポジションを確立することにより、当社グループの更なる成長のための強力なプラットフォームとなり、事業の成長やシナジーはもとより収益の更なる多様性と柔軟性をもたらすものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年12月29日(みなし取得日2022年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当連結会計年度において新たに設立した当社の連結子会社であるShinagawa Participações do Brasil Ltdaが現金を対価として持分取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えないことから、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。みなし取得日を2022年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,312百万円
-------	----	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	805百万円
----------	--------

なお、当社の連結子会社であるShinagawa Specialty Ceramics Americas LLCによる事業譲受と一体でアドバイザー契約を締結しており、両者を合算した金額であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

金額	6,256百万円
----	----------

なお、のれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定であります。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,620百万円
固定資産	1,083
資産合計	<u>7,703</u>
流動負債	2,757
固定負債	6
負債合計	<u>2,764</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(連結子会社による事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Saint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.
事業の内容 耐火物及び高機能プラスチックの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

耐摩耗性セラミックス事業において当社グループとして世界市場への参入を図ることにより、当社グループの更なる成長のための強力なプラットフォームとなり、事業の成長やシナジーはもとより収益の更なる多様性と柔軟性をもたらすものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年12月29日(みなし取得日2022年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

Shinagawa Specialty Ceramics Americas LLC

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当連結会計年度において新たに設立した当社の連結子会社であるShinagawa Specialty Ceramics Americas LLCが現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えないことから、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。みなし取得日を2022年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 972百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当社の連結子会社であるShinagawa Participações do Brasil LtdaによるSR do Brasil Ltdaの持分取得と一体でアドバイザー契約を締結しているため、記載を省略しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

109百万円

なお、負ののれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	807百万円
固定資産	425
資産合計	<u>1,232</u>
流動負債	<u>156</u>
負債合計	<u>156</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産」は、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニア リング	不動産	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	84,901	24,898	984	110,784	—	110,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	17	40	89	△89	—
計	84,932	24,916	1,025	110,873	△89	110,784
セグメント利益	9,451	1,825	439	11,717	△1,609	10,107
セグメント資産	97,806	13,643	3,865	115,315	4,394	119,710
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,439	162	71	2,672	11	2,684
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	3,315	209	20	3,545	871	4,417

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,394百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニア リング	不動産	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	99,476	24,487	998	124,963	—	124,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	115	44	199	△199	—
計	99,516	24,603	1,043	125,162	△199	124,963
セグメント利益	10,288	1,982	493	12,764	△1,920	10,844
セグメント資産	121,844	13,155	3,767	138,767	5,133	143,901
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,601	183	121	2,907	24	2,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	4,891	197	45	5,134	47	5,181

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額5,133百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。
 - その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
88,553	16,768	5,462	110,784

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、インド、その他
その他の地域・・・・・・米国、その他

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
97,219	20,618	7,124	124,963

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、インド、その他
その他の地域・・・・・・米国、その他

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニア リング	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	6,256	—	—	—	6,256

(注) 当連結会計年度において、SR do Brasil Ltdaを連結の範囲に含めたことにより、「耐火物及び関連製品」におけるのれんが6,256百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるShinagawa Specialty Ceramics Americas LLCがSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.からの事業譲受を実施したことにより、「耐火物及び関連製品」において、負ののれん発生益109百万円を計上しております。なお、負ののれんの発生益の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,434.59円	7,279.71円
1株当たり当期純利益金額	567.82円	888.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,308	8,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	5,308	8,307
普通株式の期中平均株式数(株)	9,349,579	9,355,006

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年1月19日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2023年1月31日付で譲渡契約を締結し、2023年4月14日付で譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

譲渡資産はショッピングセンター用地として賃貸しておりましたが、2021年4月に不動産賃貸契約が終了し、遊休資産となっております。今般、持続的な成長に向けた投資資金の確保を目的として譲渡いたしました。

2. 譲渡資産の内容

対象資産の名称	愛知県名古屋市内に保有する土地
所在地	愛知県名古屋市港区品川町二丁目1番2, 3, 4, 6, 127 愛知県名古屋市港区品川町二丁目61番1, 2 愛知県名古屋市港区品川町二丁目62番3, 4
面積	土地 62,386㎡
現況	遊休資産

※ 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡であります。

3. 譲渡先の概要

名称	三菱地所株式会社
所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長 中島 篤
資本関係	譲渡先は当社株式を1.5%保有しております。また、当社は譲渡先株式を0.1%所有しております。(2022年9月30日現在)
取引関係	当社と譲渡先の関係会社は、不動産賃貸等の取引関係があります。

なお、譲渡先と当社グループとの間には特筆すべき人的関係はなく、関連当事者にも該当しません。

※ 当該会社との契約により、2023年3月3日に当該会社が組成した「名古屋みなとデベロップメント特定目的会社」に買主としての地位が2023年3月17日付で譲渡されております。

4. 譲渡日

取締役会決議日 2023年1月19日
契約締結日 2023年1月31日
物件引渡日 2023年4月14日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期連結及び個別財務諸表において、固定資産売却益約5,900百万円を特別利益に計上する見込みであります。